

GXを進める上での カーボンプライシング

竹内 純子

国際環境経済研究所 理事・主席研究員

東北大学特任教授（客員）

U3Innovations,LLC 共同代表

GX実行会議で何が議論されているのか

- 第1回委員会でほぼ全委員から出たのは、GXの重要性に加えて、現下のエネルギー供給構造の脆弱性(立て直しの必要性)。
- 立て直しに必要な政治判断について第2回委員会において洗い出し。
 - ✓ 原子力発電事業の立て直し
 - ✓ エネルギー事業の官民リスク分担の見直し(システム改革の修正)
- GX移行債の財源問題に関する議論という大玉が今後の焦点(?)



GXを進める上でのカーボンプライシングの諸条件

➤ 行動変容促進

- 「炭素に価格を付け、排出者の行動を変容させる経済的手法」(経産省[2021])
⇒技術の根差を埋めて排出者の行動変容を促す。最終的に消費者に価格転嫁するのであれば、負担受容性の確保(負担のインパクト)、価格弾力性に留意。

➤ 社会全体の削減コスト最小化

- 「各主体が安い排出削減対策、すなわちコストパフォーマンスの高い対策から順に選択し、実行することで、社会全体の削減コストが最小化される」(環境省[2018])
- 「温室効果ガス排出量に対して均一の価格を付ける」(環境省[2018])
⇒見える化され、比較可能な制度設計(制度のスクラップ&ビルド)

➤ イノベーションの喚起と投資促進

- 「市場メカニズムを用いる経済的手法(カーボンプライシング等)は、産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう、成長に資するものについて、躊躇なく取り組む。」(グリーン成長戦略)
⇒炭素価値の適正な評価と、社会が公平に負担する仕組み。投資回収の見込み。

➤ 国際的レベルプレイングフィールドの確保

- 「望ましいカーボンプライシングの類型選択にあたっては、(中略)(イ)排出削減効果、(ロ)マクロ経済・産業競争力への影響、(ハ)国民負担のあり方、(ニ)効率的な削減、(ホ)他制度・仕組みとの関係、(ヘ)国際的整合性を考慮する必要がある。」(経団連[2022])
⇒明示的カーボンプライシングへの集約。欧州は特に“legally binding”を評価。

大型炭素税に関する一考察

- 税率は、価格効果が期待できる程度の高率(例:1万円/t-CO₂)
- また、消費者の行動変容を促すには、税負担の見える化が必要。
- 税込中立措置により、経済への影響を緩和。例えば、1万円/t-CO₂の炭素税導入に合わせて消費税を5%減税
- 税収は一般会計財源とし、併せて、乱立する温暖化対策補助事業を棚卸・整理。

- 一般論として、カーボンプライスが、すべてのエネルギーについて公平・中立であり、エネルギーを利用するすべての者にとって透明かつ予見性が高いものであれば、市場の選択として、脱炭素化が効率的に進む。
- 税込中立措置を伴い、一般会計財源である炭素税は、海外でも一般的。
- 税込中立措置により、既存の税をピグー税(大型炭素税)に置き換えるので、社会的厚生が改善する。これだけでも実施の価値がある。
- 但し、課題も多い。
 - ① 安定財源たり得るか(脱炭素化が進むと税収減)
 - ② 他の施策との重複
 - * 再エネ政策とETSの重複
 - * Waterbed Effect (全体のキャップが決まっている中で、電力部門の排出量が他の施策によって減っていくと、その分、他の部門の排出が増えることが指摘されている)
 - ③ WTOとの整合、国境調整 等の課題。

【引用文献】

環境省[2018] 「『カーボンプライシングのあり方に関する検討会』取りまとめ～脱炭素社会への円滑な移行と経済・社会的課題との同時解決に向けて」,2018年3月

経産省[2021] 「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会 中間整理」, 2021年8月

経団連[2022] 「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」, 2022年5月17日
グリーン成長戦略 「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

【参考文献】

小田潤一郎、秋元圭吾[2017] 「炭素価格の概念及び炭素価格水準・政策実績評価に関する研究事例」,日本LCA学会誌, 13 巻 (2017) 1 号, p.31-38

有村 俊秀[2022] 「カーボンプライシングの現状と展望—排出量取引の事後検証と日本における可能性について—」,環境科学会誌, 35 巻 (2022) 1 号,p1-9